



追加型投信／内外／株式
ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンド
 (愛称:クロスオーバー・グロース)

ファンド情報提供資料
 データ基準日:2022年5月31日

当ファンドの運用状況とSMT*の年次運用報告書のご紹介

ファンドは、特化型運用を行います。

ファンドの主要投資対象は市況動向等により流動性が大きく低下する恐れがあります。そのような状況下で換金申込みが集中すること等により、換金性に欠ける(換金のお申込みの中止や、受付けたお申込みの取消が行われる)場合があります。

平素より、「ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンド(愛称:クロスオーバー・グロース)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。ベイリー・ギフォード社は、SMTを保有する投資家間における公平性に配慮した情報開示を行っており、SMTの運用状況に関する情報開示は月報等に限られます。本資料では、2022年5月末に開示された年次運用報告書をもとに、2021年度のSMTの運用状況を中心にご説明いたします。なお、当ファンドは2022年5月31日時点で、ご購入のお申込み受付けを停止させていただいております。

* 投資先の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーをSMTということがあります。
 ・ 本資料では、ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンドを当ファンドということがあります。本資料は、ベイリー・ギフォード&カンパニー(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメントを基に作成しております。

設定来の市況動向と当ファンドの運用状況

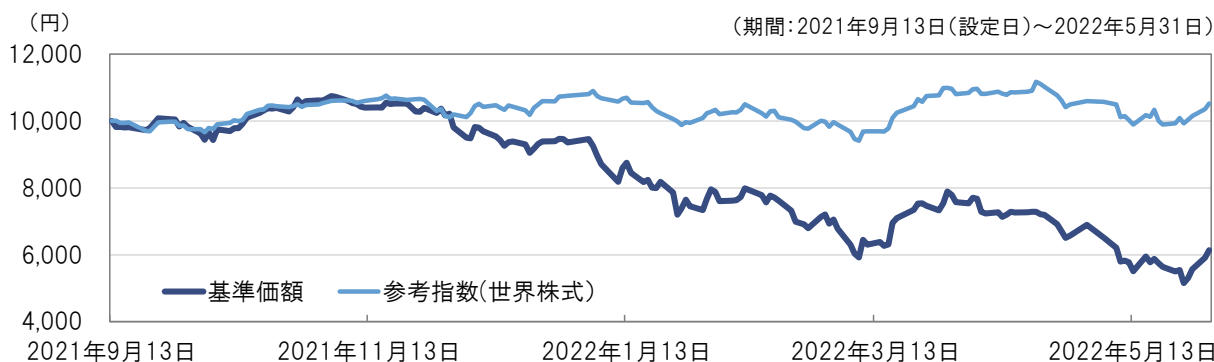
【市況動向】

- 当ファンドの設定から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株の重症化リスクが高くないとの報告やFOMC(米国連邦公開市場委員会)での金融緩和政策の修正方針が事前の市場予想と乖離していなかった安心感から、世界株式は上昇しました。
- 2022年初から3月中頃にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化、インフレの長期化や各国の金融引き締めに対する懸念などを背景に世界株式は下落しました。
- その後、米国の利上げ実施による金融政策への不透明感が後退したことなどを背景に世界株式は一時上昇しましたが、ウクライナ情勢への警戒感に加え、中国景気減速への懸念や米国の金融引き締めを起因とする米国の景気後退懸念が重石となりました。
- 5月後半以降、FOMCの議事要旨を受けて積極的な利上げへの懸念が和らいだことなどから、世界株式は上昇しました。

【当ファンドの運用状況】

当ファンドはSMTを95.2%(2022年5月末時点)組み入れ、SMTへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の上場株式および未上場株式に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業に投資を行いました。また、当ファンドの基準価額は、6,136円(2022年5月31日時点)となりました。

設定来の基準価額等の推移



上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。基準価額は、1万円当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、FTSEオール・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、FTSEオール・ワールド・インデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

SMTの年次運用報告書のご紹介

本ページ以降は、SMTの年次運用報告書をもとに、2021年度のSMTの運用についてご紹介します。

期間は2020年度:2020年4月～2021年3月、2021年度:2021年4月～2022年3月で表示しています。

【ご参考】2021年度のSMTの運用について

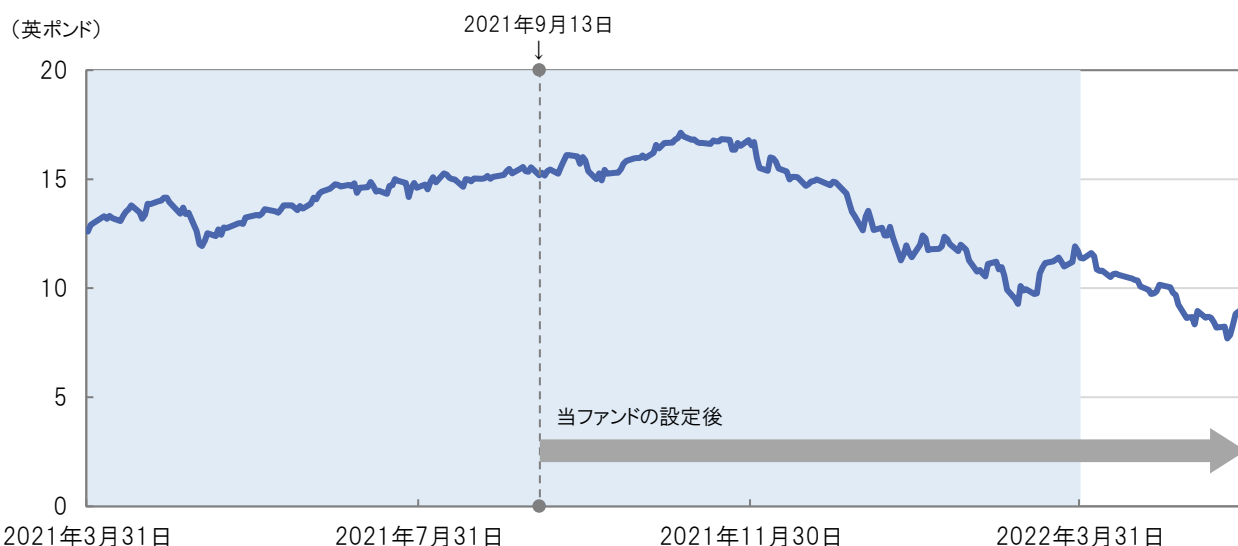
2021年度は2020年度に続き、新型コロナウイルスと共存する一年でした。世界経済の回復で楽観的な見方もありましたが、インフレとそれに伴う金利上昇が発生しました。これらに加え、中国の規制強化やロシアのウクライナ侵攻への警戒感が多くの成長企業の株価を著しく低下させました。

SMTは、100年以上にわたって運用を行い、世界恐慌、二度の世界大戦、世界金融危機など、多くの困難を乗り越えてきました。今回のように株式市場が大きく変動する時期に重要なのは市場変動の大きさ自体ではなく、**その中で「どう行動するのか」であることを長い経験から理解しています。**短期的な視野で決定を下してしまい、長期にわたる株主価値の最大化を妨げてはならないと考えています。

株式市場が大きく変動する中でも、運用担当者は冷静さを保ち、世界中の優れた成長企業に辛抱強く投資してきました。経済のデジタル化の進展、情報技術と生物学の融合、そしてエネルギー転換など、様々な要因がもたらす変化について探求を続けました。そして株式市場の低迷を好機ととらえて、より成長の確度が高い組入銘柄を追加購入しました。また、渡航制限が緩和されたため、企業訪問によって見識を深め、経営陣とより強固な関係を築いています。**困難な時にこそ、投資することで成長企業を支援し続けられるかどうか、投資家として試されていると考えています。**

2021年度以降のSMTの推移(英ポンドベース)

(期間:2021年3月31日～2022年5月31日)



2021年度(2021年3月31日～2022年3月31日)に色付けをしています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。SMTの市場価格は英ポンド建て、配当込みのデータを用いており、当ファンドの運用実績ではありません。

【ご参考】SMTの上場企業組入上位10銘柄と未上場企業組入上位5銘柄(2021年度末時点)

2021年度末時点のSMTの上場企業組入上位10銘柄と未上場企業組入上位5銘柄の保有期間リターン*をみると、エヌビディアとブロックチェーン・ドット・コムは100%以上と大きいものでした。一方で、テンセント・ホールディングス、アリババ・グループ・ホールディング、メイトウアンといった中国銘柄の保有期間リターンは30%以上のマイナスとなりました。

* 保有期間リターンとは、2021年4月1日～2022年3月31日までのトータルリターン(SMTの1口当たり配当を1口当たり純資産(NAV)に再投資して算出)ベースで算出しています。

上場企業	銘柄名	国・地域	組入比率 (%)	保有期間リターン (%)	寄与度 (%)	当ファンドの設定来の騰落率 (%)	
	1	モデルナ	アメリカ	7.1	38.9	1.0	-59.0
	2	テスラ	アメリカ	6.6	68.9	2.5	45.0
	3	ASMLホールディング	オランダ	6.4	17.6	0.7	-17.0
	4	イルミナ	アメリカ	6.4	-4.7	-	-22.8
	5	テンセント・ホールディングス	中国	4.2	-34.1	-2.1	-19.3
	6	エヌビディア	アメリカ	3.4	114.7	1.6	23.2
	7	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	3.0	10.4	0.5	-5.7
	8	アリババ・グループ・ホールディング	中国	2.5	-47.1	-1.6	-30.3
	9	ケリング	フランス	2.4	-1.8	-0.1	-15.0
	10	メイトウアン	中国	2.3	-45.7	-1.9	-37.2
実質株式組入比率(上場企業合計)			73.7%				

未上場企業	銘柄名	国・地域	組入比率 (%)	保有期間リターン (%)	寄与度 (%)	
	1	ノースポルト	スウェーデン	2.2	8.6	0.2
	2	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ(スペースX)	アメリカ	2.0	47.6	0.5
	3	You & Mr Jones	アメリカ	1.9	79.9	0.4
	4	バイトダンス	中国	1.9	-4.4	-0.4
	5	ブロックチェーン・ドット・コム	ルクセンブルク	1.5	150.1	0.6
実質株式組入比率(未上場企業合計)			24.9%			

- 寄与度とは、2021年4月1日～2022年3月31日までのトータルリターンに対する個別銘柄の寄与度で、株価変動、ウェイト、期間中の売買の影響を反映していません。
- 当ファンドの設定来の騰落率とは、2021年9月13日～2022年3月31日までの騰落率です。
- イルミナの寄与度は、僅少だったため非表示となっています。

(出所)ベイリー・ギフォード社の資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。比率は投資対象ファンドの総資産に対する割合です。SMTにおける資金借入れ等によって、純資産比率と異なる場合があります。銘柄は発行体ベースで開示しております。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。上記はSMTにおける2021年度末時点の上場企業組入上位10銘柄と未上場企業組入上位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。組入銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

【ご参考】SMTの2021年度の新規組入銘柄と完全売却銘柄

2021年度のSMTの新規組入銘柄は、未上場企業に多く、組入比率をゼロにし完全売却した銘柄は上場企業のみでした。

私たちは長期投資を信条としていますが、企業の株価低迷に対して、期待通りに成長していないと結論付けた場合には売却を行います。たとえば、ドイツのバイオテクノロジー企業であるキュアバックは、SMTで6年間保有していましたが、複数の臨床試験で進展がなかったことに加え、不可解な経営方針の変更等で、同社の成功の可能性が大幅に低下したという結論により売却しました。

	新規組入	完全売却
上場企業	10x Genomics(テンエックス・ゲノミクス)	Auto1 (アウトアインスグループ)
	Clear Secure(クリア・セキュア)	Workday (ワークデイ)
	Beam Therapeutics(ビーム・セラピューティクス)	Unity Biotechnology (ユニティ・バイオテクノロジー)
		Curevac (キュアバック)
		Eventbrite(イベントブライト)
		Alnylam Pharmaceuticals (アルナイラム・ファーマシューティカルズ)
		Lyft (リフト)

	新規組入	完全売却
未上場企業	Antler East Africa Fund	該当なし
	Solugen(ソルジェン)	
	Databricks(データブリックス)	
	Rappi(ラッピ)	
	Redwood Materials(レッドウッド・マテリアルズ)	
	Salt Pay(ソルトペイ)	
	Blockstream(ブロックストリーム)	
	Blockchain (ブロックチェーン・ドット・コム)	
	Capsule Corp(カプセル)	
	PsiQuantum(サイクオンタム)	

(出所)ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記はSMTの2021年度の新規組入銘柄と完全売却銘柄について紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

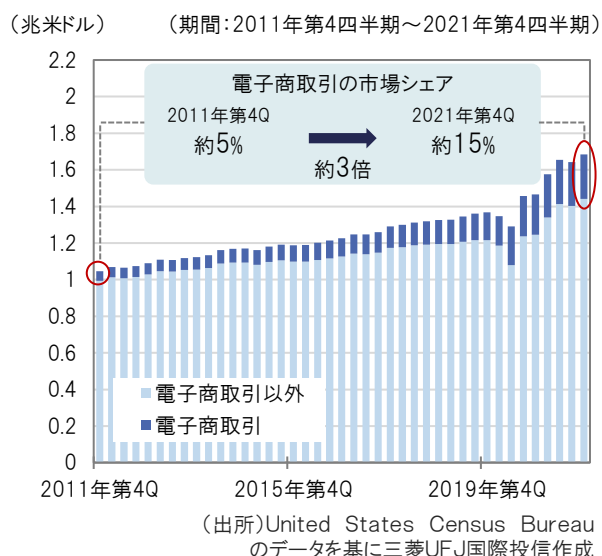
【ご参考】SMTの運用担当者によるコメント『2021年度の投資行動』

- ◆ **世界の大きな変化が私たちにとっての大きな投資機会だと考えており、SMTの利益の源となると期待しています。**例えば、私たちは、疾患について遺伝子や分子レベルの理解を深めることで個別化医療(個人の特性に合わせた医療)の理解につながると考えています。また、小売業ではオンライン化が進み、決済会社に情報とサービスが集約されつつあり、人々の関心は従来のメディア(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)からオンラインへと移っています。そのため企業は、情報技術(IT)サービスを提供するためにクラウドに一段と注力しています。加えて、私たちの世界は、エネルギー生成や輸送手段で化石燃料を使用した炭素ベースの世界から大きく変化しつつあります。
- ◆ 実際に、このような大きな変化が私たちの大きな投資機会となっており、**私たちが将来的に利益を得られる可能性がさらに高まったと考えていることから、SMTの組入銘柄は大きく変更していません。SMTでは、2020年度末時点での組入上位30銘柄を2021年度末時点でも引き続き組み入れています。**なお、両時点ともに上位30銘柄はポートフォリオの約7割をしめています。
- ◆ 新型コロナウイルスワクチンの製造を行うmRNA企業である**モデルナ**については、SMTで2021年度に追加購入し、保有期間2年未満にも関わらず組入比率は最大となりました(2021年度末時点)。同社の新型コロナウイルスワクチンの開発につながった技術は、今後数年間で医学を飛躍的に前進させる可能性がある重要なものだと考えています。
- ◆ 電気自動車メーカーの**テスラ**は、組入比率を引き下げましたが、引き続き注目しておりSMTでは2番目に高い組入比率となっています(2021年度末時点)。テスラ製品に対する需要は供給をはるかに上回り、それに対する対応力は目覚ましいものでした。
- ◆ **アマゾン・ドット・コム**の組入比率を、2021年度は大きく引き下げましたが、私たちは依然として注目しています。特に、アマゾンウェブサービス(AWS)を通じてクラウドの基盤を提供する点は大いに将来性があると考えています。一方で、企業文化の中心的存在であった、創業者のジェフ・ベゾス氏が最高経営責任者(CEO)の職を退任したことに對して懸念があります。また、米国の小売業での電子商取引シェアは、過去10年間で約5%から約15%へと成長し、その市場シェアは約3倍に拡大しました。この市場シェアが現在の約15%から10年後に約25%となったとしても、市場は約1.6倍しか拡大しないということになります。市場の成長性が以前より鈍化することに注目するのであれば、同社の組入比率を引き下げて、他の企業にSMTの運用資金を振り分ける行動は理にかなっていると考えています。



ネバダ州にあるテスラのギガファクトリー
© Tesla

米国の小売業の売上高



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記はSMTの2021年度の投資行動について紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

【ご参考】SMTの運用担当者によるコメント『未上場企業から得る投資アイデア』

- ◆ 2020年度と同様に、私たちの新しい投資アイデアのほとんどは未上場企業への投資から得ています。2021年度は、低炭素で化学製品の生産をめざす合成生物学*企業ソルジェン、バッテリーリサイクル会社のレッドウッド・マテリアルズ、処方薬の受注から配送までをオンライン化したオンライン調剤サービスを提供するカプセルなどを新たに組み入れました。
 - * 既存の生物の遺伝子を編集して様々な細胞や物質を生成する学問分野
- ◆ 未上場の時から投資し、上場を果たすなどの成功を収めた企業の多くは、組入上位企業にまで成長しています。2021年度末時点の組入上位30銘柄のうちの半分以上は、未上場の時から保有してきました。
- ◆ 将来の成長が期待できるものの創立後まもなく赤字となっている企業を支援する私たちの役割は、経済環境が厳しいときにますます重要になると考えています。私たちは、困難な状況に対処できる企業を注意深く見守り、それらの企業がビジネスに成功する機会を増やせるように投資したいと考えています。また、成長企業を支援する忍耐強い投資家だという評価によって、多種多様な成長ビジネスに投資する機会を得ることができています。これまでSMTが投資してきた成長企業の多くは、デジタル分野の事業を持っていました。足下では、物理的な製品を持つような企業は、事業規模を拡大するためには多くの資本が必要となることから、私たちはこうした企業への投資を検討しています。
- ◆ 化石燃料などの炭素をベースとした社会から移行するには、多額の投資が必要だとみています。ヨーロッパの未上場のバッテリーメーカーであるノースポルトは、水力発電などを使用することで二酸化炭素をほとんど発生させずに電気自動車(EV)用のバッテリーを製造する点で、エネルギー転換を進展させるのに不可欠な企業であり、私たちは同社に投資することでリターンを期待できると考えています。企業の成長において重要な役割を果たすだけでなく、このエネルギー転換を含めその他の重要な分野の進歩に対してどのように貢献できるかを検討しています。



ヒューストンにあるソルジェンの製造工場
© Solugen

(出所)ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は未上場企業から得る投資アイデアについて関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

【ご参考】SMTの運用担当者によるコメント『長期投資の考え方』

- ◆ 私たちは、5年から10年以上といった長期にわたる企業の見通しを考慮して投資判断をします。この長期投資に対するアプローチが、私たちの運用スタイルの独自性と優位性の基になっており、他の多くの市場参加者とは根本的に異なると考えています。そうすることで、市場で行われている一般的な投資方法よりも、本質的な企業の成長に寄り添うことができます。つまるところ、大きな投資機会をつかんだり、競争優位性が発揮されたり、創業者のビジョンを実現するためには何年もの時間がかかるため、長期での投資が必要だと考えます。
- ◆ 一方で、順風満帆な成長が続くことはめったにないため、長期投資は難しいものになっていると考えています。**長期投資を成し遂げるためには、激しく株価が下落するのにも耐えられる強い忍耐力が必要です。**過去SMTでは、組み入れた銘柄の株価が大きく下落することを何度も経験してきました。例えば、2013年に初めてテスラを組み入れましたが、テスラの株価は投資してから1年間で約40%も下落し、その後幾度も30%以上下落することがありました。さらに、私たちが未上場時から投資していた中国の電気自動車メーカーである**ニオ**は、2018年9月にIPO(新規株式公開)し、その翌年には90%近く大幅下落しましたが私たちは忍耐強く保有し続け、その後驚異的な上昇をみせました。**アマゾン・ドット・コム、イルミナ、テンセント・ホールディングス**など、SMTの長期的な利益に大きく貢献した他の企業の株価も、SMTへ組み入れた後に大きく下落したことがありました。**もし、私たちが株価の大幅な下落に耐えられず、これらの企業を売却していたら、株価下落後の大きな株価上昇の利益を享受できなかったと考えています。**
- ◆ アリゾナ州立大学のヘンドリック・ベッセンビンダー教授による米国株式の研究では、40%以上の大幅下落は一般的に見られることであり、しばしば1年程度続くことが示されています。したがって、長期投資においては、大幅な株価下落は現実的に起こりうることであり、受け入れる必要があると考えます。私たちは常に世界は変化していて私たちの考える投資シナリオがもはや有効ではなくなる可能性について考慮しなければなりません。それは、“私たちの考えが正しい”と確信するのではなく、時間の経過とともに間違いが判明してしまう可能性があるということを受け入れ、そうなった場合には反省することが必要だと考えています。そのために、シナリオ分析を行い、各組入銘柄について5年から10年後に企業がどのようになっているのか、さまざまなシナリオを描きます。これらのシナリオから予測し、獲得できると考える利益によって、運用資金をどの銘柄に振り分けるのかを判断します。私たちは、今回の株価下落の局面でも組入銘柄の将来のシナリオを再検討しました。
- ◆ **モデルナの株価は2021年の高値から2022年3月には約70%下落しました。**市場参加者は新型コロナウイルスワクチンによる収益の持続性に注目していましたが、これはインフルエンザ、ジカ熱、HIV、さらには癌などより広範な医療問題を解決すると考えられるmRNA技術の技術進歩が見落とされていると感じています。そこで、私たちはこの株価の急落を好機ととらえ、同社の株式を追加購入しました。
- ◆ **私たちは、投資をすることで大きな利益を得る可能性を有する企業や創業者をいとも簡単に手放すよりも、大きな株価下落にも耐え、保有し続けたいと考えています。**私たちは、世界ですでに起こっているいくつかの長期的な変化と、それらの変化を引き起こす企業について深く注目しています。社会におけるデジタル化の継続、情報技術と生物学の融合、そしてエネルギー転換は、それぞれが想像もつかないような長期的な構造的変化をもたらすとみています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は長期投資の考え方について関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ファンドの目的

英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

ファンドの特色

1 原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行い、当該外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

- ※ 実際の運用はベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券マザーファンドを通じて行います。
- ◆ 当該外国投資証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ※ 大口の設定解約が発生した場合や、当該外国投資証券の流動性の低下等により売買取引のうち全部または一部が成立しない場合等には、当該外国投資証券の実質的な組入比率が大幅に低下することや100%を超えることにより、当該外国投資証券の値動きと乖離することがあります。
- ※ 当該外国投資証券は英国の証券取引所に上場され、日々取引が行われています。
- ※ 当該外国投資証券を発行する外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーは、1909年に設立された英国籍のインベストメント・トラストです。当該外国投資法人の主要投資対象はモーゲージではありません。
- ◆ 外国投資法人における運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。
・ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する、英国の独立系運用会社です。

- ◆ ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆ ファンドは原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行いますので、当該外国投資法人の経営破綻や経営・財務状況の悪化、当該外国投資証券が上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。

2 外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の上場株式および未上場株式(DR(預託証券)を含みます。以下、株式等ということがあります。)に投資を行い、長期的なトータルリターンを最大化をめざします。

- ※ これまでに当該外国投資証券において主要投資対象地域、および主要投資対象資産が変更されたことがあり、また将来変更となる場合があります。
- ・ DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

<外国投資法人における株式等への投資について>

- 外国投資法人における銘柄選定にあたっては、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で株価の値上がり期待される日本を含む世界各国の企業(未上場企業を含みます。)の株式等に厳選して投資を行います。国や地域、産業、業種の組入比率に制約はありません。組み入れる銘柄数は概ね50銘柄から100銘柄程度を想定しています。また外国投資法人は債券や転換証券、当該外国投資法人以外のファンド、その他の資産にも投資を行うことができます。
- 外国投資法人は株式等への投資を通じて、5年間またはそれ以上の投資期間において、FTSEオール・ワールド・インデックス(英債券建て)を上回る収益の獲得をめざします。ただし同インデックスはパフォーマンス評価についての参照に留まり、ポートフォリオ構築において意識するものではありません。
- 外国投資法人が組み入れる銘柄の平均保有期間は5年以上となることをめざします。
- 外国投資法人は、長期的なメリットがあると判断した場合に資金借入を行い、当該借入れた資金を使って株式等に投資を行うことがあります。

【投資制限等】

- 組入対象国・地域、業種について制限を設けません。
- 外国投資法人の総資産に占める1銘柄の組入比率上限は、取得時において8%とします。
- 取引所等の上場されていない株式への投資は、取得時において外国投資法人の総資産の30%を超えないものとします。
- 効率的な運用のためデリバティブ取引を使用する場合があります。
- 当該外国投資法人以外の、英国における上場投資法人への投資は、合計して外国投資法人の総資産の15%を超えないものとします。
- 例外的な市場環境を除き、外国投資法人は新たな資金借入を行うことによって英国投資会社協会(AIC)のガイドラインに定める方法で計算された資金借入の額が外国投資法人の株主資本の30%を超えることとなる場合においては、資金借入を行いません。

※上記は予告なく変更となる場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

ファンドの特色

＜ファンドが実質的に負う信用リスクについて＞

- ファンドは当該外国投資法人を通じて実質的に世界各国の株式等に投資を行います。当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄が存在します。その結果、ファンドにおいて特定銘柄への実質的な投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える銘柄およびファンドの総資産に占める当該外国投資法人の発行する上場外国投資証券の組み入れに関する最新の情報については、委託会社のホームページにおけるファンド詳細ページ (<https://www.am.mufg.jp/fund/254292.html>)にてご確認ください。

3

原則として、為替ヘッジを行いません。

- ◆ 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4

年1回の決算時(6月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク:

ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、実質的に株式等へ投資を行いますので、その価格変動の影響を受けます。株式等の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。実質的な組入株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが組入れる外国投資証券は市場価格で評価されます。この市場価格は、外国投資法人の1口当たり純資産(NAV)を基本的には反映しますが、外国投資証券自体は証券取引所で取引が行われることから、市場における需給による影響を受け、NAVから乖離します。また、外国投資法人が行う外国投資証券の新規発行や買戻しが、当該外国投資証券の市場価格に影響を与える場合があります。

為替変動リスク:

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国投資証券への投資を通じて実質的に組み入れた株式等の通貨(対円)による為替変動の影響を受けます。

信用リスク:

ファンドは原則として外国投資証券に投資を行いますので、当該外国投資証券を発行する外国投資法人の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、当該外国投資証券の価格が下落すること、倒産等の場合にはその価値がなくなる等があります。ファンドは外国投資証券を通じて株式等に実質的な投資を行います。株式等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等の場合には株式等の価値がなくなる等があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク:

ファンドが投資対象とする外国投資証券を売却あるいは取得しようとする際や、当該外国投資証券を発行する外国投資法人が株式等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となることや取引が行えない場合があり、ファンドはその影響を受けます。なお、ファンドが投資対象とする外国投資証券は、株式と比べ取引量が少なくなる場合があり、その際には流動性リスクが高くなる場合があります。

カントリー・リスク:

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

外国投資法人における資金借入に係るリスク(株式買戻しにより当該リスクが増大するリスク含む):

ファンドが組み入れる外国投資法人は、資金の借入を行い株式等への投資を行うことがあります。借入による投資成果が借入にかかる費用等を賄えない場合は、損失が発生する場合があります。また、投資している当該外国投資法人の価格が下落した場合、借入資金が損失を拡大させる場合があります。その他、当該外国投資法人は発行する投資証券を買い戻すことができ、その際に資金借入にかかるリスクが増加する場合があります。

ファンドは、外国投資法人への投資を通じて未上場株式にも投資を行います。未上場株式は一般に上場株式等と比べて流動性が著しく劣るため、流動性リスクが大きくなる可能性があります。また、一般に上場企業に比べて、
・未上場企業の事業リスクが大きいこと
・未上場企業に係る情報の取得が困難であること
・未上場株式の公正価値評価が困難であり、また評価の更新が頻繁ではないこと
等を背景に、上場株式等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、集中した投資となる場合には、集中した投資対象の影響を大きく受けるため価格変動・為替変動・信用・流動性・カントリーリスクの各リスクが大きくなることとなります。

その他の留意点

- ファンドは、取引市場における流動性が十分でなく、購入・換金に伴う外国投資証券の買付または売却が行えず、ファンドにおける適切な外国投資証券の組入比率の維持が困難となった場合もしくは困難となることが見込まれる場合または換金代金を賄うための金銭の調達ができないもしくは困難となることが見込まれることがあります。この場合には、受益者間の公平性も考慮の上、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すこと、または換金代金の支払いが遅延することがあります。また、流動性の低下により、市場実勢から期待できる価格で取引できないことや、取引量が限られてしまうことがあり、基準価額へマイナスの影響を及ぼす可能性もあります。
- ファンドは、外国投資証券の値動きをとらえることをめざして運用を行います。円滑な資金管理を目的として現金を保有すること、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、売買約定価格と当該外国投資証券の評価価格の差が生じること等の要因により基準価額が外国投資証券の値動きと一致した推移となることをお約束するものではありません。

ファンドの費用

当ファンドは2022年5月31日時点で、ご購入のお申込み受け付けを停止させていただいております。

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.85%(税抜 3.50%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

【運用管理費用(信託報酬)】

- 当該ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.353%(税抜 年率1.230%)**をかけた額
- マザーファンドの投資対象とする外国投資証券: マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の純資産総額に対して**年率0.30%以下**(運用費用)
- ※ 運用費用に加え、その他管理等の費用がかかります。(運用費用(年率0.30%以下)とその他管理等の費用の合計 年率0.34%(2021年3月末現在))
- 実質的な負担: 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.653%程度(税抜 年率1.530%程度)**
- ※ マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の運用にかかる費用を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用(借入にかかる費用を含む)および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※ その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	加入協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関するご注意事項

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

FTSE International Limited("FTSE")©FTSE。"FTSE®"はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会